

I アジア・大洋州

中 国

People's Republic of China

	2011年	2012年	2013年
①人口：13億6,072万人（2013年）			
②面積：960万km ²			
③1人当たりGDP：6,747米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	9.3	7.7	7.7
⑤消費者物価上昇率（%）	5.4	2.6	2.6
⑥失業率（%）	4.1	4.1	4.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	154,897	230,309	259,730
⑧経常収支（100万米ドル）	136,100	215,400	182,800
⑨外貨準備高（100万米ドル）	3,181,148	3,311,589	3,821,315
⑩対外債務残高（100万米ドル）	694,997	736,986	863,167
⑪為替レート（1米ドルにつき、 人民元、年平均）	6.4615	6.3123	6.1958

〔出所〕①②④：「中華人民共和国2013年国民経済社会发展統計公報」（統計公報）、③⑨：IFS（IMF）、⑤⑥：2011、12年は「中国統計年鑑2013」、2013年は「統計公報」、⑦：2011、12年は「中国海関統計年鑑2013」、2013年は「海関統計」2013年12月、⑧⑩：国家外貨管理局ウェブサイト、⑪：Principal Global Indicators（IMF）

2013年の中国の実質GDPは前年比7.7%増と、成長率は2年連続で8%を割り込んだ。貿易総額は7.6%増の4兆1,603億ドルと伸び率は政府目標（8%増）を下回ったものの、金額では前年に続き過去最高を更新し、米国を抜いて世界最大の貿易国となった。対内直接投資（実行ベース、金融分野を除く）は5.3%増の1,176億ドル、対外直接投資（金融分野を除く）は16.8%増の902億ドルとなり、ともに過去最高を更新した。

■ 実質GDP成長率は2年連続で8%を割り込む

国家統計局によれば、2013年の名目GDPは56兆8,845億元、実質GDPは前年比7.7%増と、政府目標の7.5%成長は達成したものの、前年（7.7%増）と同水準となり、2年連続で8%を割り込んだ。2011年第1四半期から低下を続けた四半期ごとの成長率は、2013年第3四半期には7.8%と前期比で0.3ポイント上昇したものの、第4四半期は7.7%、2014年第1四半期は7.4%と再び低下するなど、一進一退の様相を呈している。

貿易総額は7.6%増の4兆1,603億ドルと初めて4兆ドルを突破した。伸び率は目標（8.0%増）を下回ったものの、金額は過去最高を更新するとともに、米国を抜いて世界1位となった。うち、輸出は7.9%増、輸入は7.3%増と輸

出の伸びが輸入を上回った結果、貿易黒字は2,597億ドルと、前年比で294億ドル増加した。

対内直接投資（実行ベース、金融分野を除く）は5.3%増の1,176億ドル、対外直接投資（金融分野を除く）は16.8%増の902億ドルとなり、ともに過去最高を更新した。

■ 経済目標はおおむね達成

貿易以外の2013年の経済目標は、社会消費品小売総額を除き、おおむね達成された。消費者物価指数（CPI）上昇率は目標3.5%以下のところ、2.6%に抑えられた。食品は4.7%上昇したものの、非食品は1.6%にとどまった。非食品のうち、交通・通信は0.4%の下落となった。

消費動向を表す社会消費品小売総額は前年比13.1%増（実質11.5%増）の23兆4,380億元で目標の14.5%を下回った。内訳をみると、商品小売りが13.6%増の20兆8,988億元となったが、飲食収入は9.0%増の2兆5,392億元と、1桁台の伸びにとどまった。商品小売りを品目別にみると、自動車は10.4%増、石油および同製品が9.9%増などとなっている。

投資動向を表す固定資産投資（農家を含

表1 中国の実質GDP成長率における需要項目別寄与度

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	7.7	7.7	7.7	7.5	7.8	7.7	7.4
最終消費支出	4.2	3.9	-	-	-	-	-
国内総固定資本形成	3.6	4.2	-	-	-	-	-
財貨・サービスの純輸出	△0.1	△0.3	-	-	-	-	-

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。

②四半期の寄与度の公式データは公表されていない。

〔出所〕「中国統計年鑑」、中国国家统计局発表より作成

ず)は19.6%増(実質19.2%増)の43兆6,528億元で、伸び率は前年(20.3%)を若干下回ったものの、目標の18%を上回った。業種別では、公共施設管理業が27.8%増、汎用設備製造業が23.5%増と高い伸びを示したが、鉄道輸送業は6.3%増と伸び悩んだ。また地域別では、東部が17.9%増、中部が22.2%増、西部が22.8%増と、内陸部の伸びの高さが目立った。

雇用面をみると、都市部新規就業者数は1,310万人増(目標は900万人増)、都市部登録失業率は4.1%(目標は4.6%以下)と、ともに目標を達成した。

中国政府は2014年の実質GDP成長率の目標を前年同様7.5%に設定した(3年連続)。この理由について、李克強首相は2014年3月5日、全国人民代表大会(全人代、国会に相当)における政府活動報告で、「依然として開発途上国であり、いまだ社会主義の初級段階にあるわが国にとって、あらゆる問題を解決する上での鍵は発展であり、

合理的な経済成長率を維持しなければならない」と説明した。またこの目標は「小康社会(ややゆとりのある社会)を全面的に実現するという目標に沿ったものであり、経済構造の調整・最適化にもつながる。さらに安定成長を目標とするのは雇用確保のためである」との見解を示した。

■貿易総額は初めて4兆ドルを突破

2013年における中国の貿易総額は、前年比7.6%増の4兆1,603億ドルと初めて4兆ドルを突破した。WTOの2014年4月の発表によると、2013年に中国は米国を抜き世界最大の貿易国となった(輸出は中国が、輸入は米国が首位)。輸出は7.9%増の2兆2,100億ドル、輸入は7.3%増の1兆9,503億ドルと、前年同様、輸出・輸入とも1桁の伸びにとどまった。輸出の伸びが輸入を上回った結果、貿易黒字は12.8%増の2,597億ドルと、黒字幅は拡大した。

表2 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				貿易総額				貿易収支		
	2012年		2013年		2012年		2013年		2012年		2013年		2012年	2013年	増減額
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	
アジア	1,006,812	1,134,706	51.3	12.7	1,038,293	1,090,170	55.9	5.0	2,045,105	2,224,876	53.5	8.8	△31,482	44,536	76,018
日本	151,622	150,275	6.8	△0.9	177,834	162,278	8.3	△8.7	329,456	312,553	7.5	△5.1	△26,212	△12,003	14,209
香港	323,431	384,792	17.4	19.0	17,880	16,215	0.8	△9.3	341,311	401,007	9.6	17.5	305,550	368,577	63,027
ASEAN	204,255	244,070	11.0	19.5	195,892	199,540	10.2	1.9	400,146	443,611	10.7	10.9	8,363	44,530	36,167
ベトナム	34,208	48,593	2.2	42.1	16,231	16,890	0.9	4.1	50,439	65,482	1.6	29.8	17,977	31,703	13,726
マレーシア	36,525	45,933	2.1	25.8	58,307	60,143	3.1	3.1	94,832	106,075	2.5	11.9	△21,781	△14,210	7,571
シンガポール	40,742	45,864	2.1	12.6	28,531	30,050	1.5	5.3	69,273	75,914	1.8	9.6	12,211	15,814	3,603
タイ	31,196	32,738	1.5	4.9	38,555	38,523	2.0	△0.1	69,751	71,261	1.7	2.2	△7,358	△5,785	1,574
台湾	36,777	40,644	1.8	10.5	132,204	156,637	8.0	18.5	168,981	197,281	4.7	16.7	△95,426	△115,993	△20,567
韓国	87,678	91,176	4.1	4.0	168,738	183,073	9.4	8.5	256,415	274,248	6.6	7.0	△81,060	△91,897	△10,837
インド	47,678	48,443	2.2	1.6	18,796	17,028	0.9	△9.4	66,473	65,471	1.6	△1.5	28,882	31,415	2,534
パキスタン	9,275	11,019	0.5	18.8	3,138	3,200	0.2	2.0	12,414	14,219	0.3	14.5	6,137	7,819	1,682
サウジアラビア	18,452	18,742	0.8	1.6	54,862	53,461	2.7	△2.6	73,314	72,204	1.7	△1.5	△36,410	△34,719	1,690
北米	380,110	397,838	18.0	4.7	156,166	177,866	9.1	13.9	536,276	575,704	13.8	7.4	223,944	219,972	△3,973
米国	351,777	368,427	16.7	4.7	132,897	152,575	7.8	14.8	484,674	521,002	12.5	7.5	218,879	215,851	△3,028
カナダ	28,125	29,219	1.3	3.9	23,210	25,219	1.3	8.7	51,335	54,438	1.3	6.0	4,914	4,000	△914
欧州	396,399	405,775	18.4	2.4	286,690	324,191	16.6	13.1	683,089	729,966	17.5	6.9	109,709	81,584	△28,126
EU28	335,259	338,985	15.3	1.1	212,153	220,055	11.3	3.7	547,412	559,040	13.4	2.1	123,106	118,930	△4,176
ドイツ	69,210	67,348	3.0	△2.7	91,921	94,204	4.8	2.5	161,131	161,552	3.9	0.3	△22,711	△26,856	△4,146
オランダ	58,897	60,317	2.7	2.4	8,703	9,831	0.5	13.0	67,599	70,147	1.7	3.8	50,194	50,486	292
英国	46,297	50,949	2.3	10.0	16,805	19,091	1.0	13.6	63,102	70,040	1.7	11.0	29,492	31,858	2,366
イタリア	25,653	25,756	1.2	0.4	16,068	17,578	0.9	9.4	41,721	43,334	1.0	3.9	9,586	8,179	△1,407
フランス	26,899	26,719	1.2	△0.7	24,118	23,113	1.2	△4.2	51,017	49,832	1.2	△2.3	2,781	3,605	824
ロシア	44,056	49,595	2.2	12.6	44,155	39,618	2.0	△10.3	88,211	89,213	2.1	1.1	△99	9,977	10,076
大洋州	44,868	44,620	2.0	△0.6	91,666	108,561	5.6	18.4	136,534	153,181	3.7	12.2	△46,799	△63,940	△17,142
オーストラリア	37,728	37,560	1.7	△0.4	84,618	98,818	5.1	16.8	122,346	136,377	3.3	11.5	△46,890	△61,258	△14,368
中南米	135,215	134,271	6.1	△0.7	126,073	127,300	6.5	1.0	261,288	261,571	6.3	0.1	9,143	6,970	△2,172
ブラジル	33,420	36,192	1.6	8.3	52,329	54,086	2.8	3.4	85,749	90,279	2.2	5.3	△18,910	△17,894	1,016
チリ	12,599	13,113	0.6	4.1	20,627	20,693	1.1	0.3	33,226	33,806	0.8	1.7	△8,027	△7,580	447
メキシコ	27,515	28,968	1.3	5.3	9,160	10,249	0.5	11.9	36,675	39,217	0.9	6.9	18,356	18,720	364
アフリカ	85,311	92,809	4.2	8.8	113,251	117,429	6.0	3.7	198,561	210,239	5.1	5.9	△27,940	△24,620	3,320
南アフリカ共和国	15,323	16,831	0.8	9.8	44,671	48,319	2.5	8.2	59,994	65,150	1.6	8.6	△29,348	△31,488	△2,140
アンゴラ	4,039	3,965	0.2	△1.8	33,562	31,970	1.6	△4.7	37,601	35,935	0.9	△4.4	△29,523	△28,004	1,518
合計	2,048,714	2,210,019	100.0	7.9	1,818,405	1,950,289	100.0	7.3	3,867,119	4,160,308	100.0	7.6	230,309	259,730	29,421

[注] 輸入額の合計は、輸入先不明分があるため地域の足し上げ結果と一致しない。

[出所] 2012年は「中国海関統計年鑑」2012年版、2013年は「中国海関統計」2013年12月号

表3 中国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一次製品	100,558	107,283	4.9	6.7	634,934	657,601	33.7	3.6
食品、生きている動物、動物製品	52,075	55,729	2.5	7.0	35,260	41,699	2.1	18.3
飲料、たばこ	2,590	2,608	0.1	0.7	4,403	4,510	0.2	2.4
食品以外の原料	14,341	14,570	0.7	1.6	269,660	286,143	14.7	6.1
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	31,007	33,792	1.5	9.0	313,085	314,906	16.1	0.6
動植物油脂、ろう	544	584	0.0	7.2	12,527	10,343	0.5	△17.4
工業製品	1,948,156	2,102,736	95.1	7.9	1,183,471	1,292,687	66.3	9.2
化学品および関連製品	113,565	119,659	5.4	5.4	179,287	190,298	9.8	6.1
紡績製品、ゴム製品、鉱産物製品	333,141	360,653	16.3	8.3	145,953	148,292	7.6	1.6
機械、輸送設備	964,361	1,039,246	47.0	7.8	652,941	710,350	36.4	8.8
雑製品	535,672	581,448	26.3	8.5	136,519	139,011	7.1	1.8
未分類のその他製品	1,417	1,729	0.1	22.1	68,772	104,736	5.4	52.3
合計	2,048,714	2,210,019	100.0	7.9	1,818,405	1,950,289	100.0	7.3

[注] 商品分類はSITCRev.3。

[出所] 2012年は「中国海関統計年鑑」2012年版、2013年は「中国海関統計」2013年12月号

貿易総額を国・地域別にみると、2012年と同様にEUが1位、米国が2位、ASEANが3位、香港が4位、日本が5位であった。

上位5カ国・地域の貿易額は、①EU (5,590億ドル、前年比2.1%増、構成比13.4%)、②米国 (5,210億ドル、7.5%増、12.5%)、③ASEAN (4,436億ドル、10.9%増、10.7%)、④香港 (4,010億ドル、17.5%増、9.6%)、⑤日本 (3,126億ドル、5.1%減、7.5%) だった。外資系企業による貿易総額は、前年比1.3%増の1兆9,191億ドル、うち輸出は2.1%増の1兆443億ドル、輸入は0.4%増の8,748億ドルと、いずれも小幅な伸びとなった。貿易総額に占める外資系企業の割合は46.1% (輸出47.3%、輸入44.9%) と、2006年の58.9%をピークに低下しており、2012年比でも2.9ポイント縮小した。

2013年の貿易動向を単月ベースでみると、輸出は5月に前年同月比の伸びが1桁に落ち込み、6月は2012年1月以来のマイナスとなった。税関総署は7月10日の統計発表時に、海外市場の低迷や輸出コスト上昇などを貿易減速の要因として挙げ、その後も楽観視できないとした。

こうした状況を踏まえ、国務院弁公庁 (内閣官房に相当)は7月26日に貿易安定のための政策を打ち出した(後述)。その後、先進国経済に回復の兆しがみられたことなどもあり、下半期は9月を除いて増加を維持した。ただし、通年では1桁の伸びにとどまっており、過去の高成長と比較すれば2012年に続き伸び悩んだといえる。最大の貿易相手先であるEU向けの輸出は、上半期は前年同月比でマイナスとなる月が多かったが、下半期は増加基調となり、単月の輸出額が300億ドルを上回る月が多かった。2位の米国も同じ傾向だった。

輸入をみると、2月、5月、6月は減少したものの、下半期は7月の前年同月比10.9%増、またその後は1桁では

あるものの増加した。実質GDP成長率が2年連続で7.7%となるなど、内需が以前に比べて低調であったことが輸入意欲の減退につながったものとみられる。

中国政府は2014年の貿易総額の増加目標を「7.5%前後」とした。しかし第1四半期の貿易総額は前年同期比1.0%減の9,659億ドルとなり、政府目標の達成が危ぶまれる状況となった。うち輸出は前年同期比3.4%減の4,914億ドル、輸入は1.6%増の4,746億ドルだった。貿易収支は黒字を維持したものの、黒字幅は167億ドルにまで縮小した。税関総署は、輸出の減少について、比較対象となる2013年第1四半期に虚偽申告もあり香港向けの金額が大きかった点を強調するとともに、2014年第1四半期にEU、米国など主要国・地域向けは好調であったとした。その上で2014年通年での政府目標達成は可能と述べている。

中国の外貨準備は、2014年3月末時点で3兆9,481億ドルと過去最高を更新した。2011年3月末に3兆ドルの大台を超えてからも増加が続いている。理由としては、貿易収支が黒字を維持していること、米国の量的緩和により、資金流入があったことなどが考えられる。

中国人民銀行 (中央銀行) は2014年3月14日、ドルに対する人民元レートの日の変動幅を、基準値の上下1%から2%に拡大すると発表し、同17日から実施した。対ドルの変動幅拡大は2007年5月 (0.3%→0.5%)、2012年4月 (0.5%→1.0%) に行われている。2年ぶりの拡大となったが、人民元取引の基準値となる対ドル仲値は4月17日の6.1575元から5月上旬にかけ、ほとんど変動していない。

■香港が最大の輸出先に

2013年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年

比10.1%増の1兆875億ドル（構成比49.2%）、加工貿易が0.2%減の8,608億ドル（39.0%）、その他が32.1%増の2,617億ドル（11.8%）となった。加工貿易の構成比は前年に比べ3.1ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が1兆443億ドル（前年比2.1%増）、民営企業が8,633億ドル（20.6%増）、国有企業が2,490億ドル（2.8%減）と、国有企業は2012年に続いて減少した。

主要輸出相手国・地域をみると、1位は香港で3,848億ドル（前年比19.0%増）と米国を上回り、最大の輸出先となった。2位は米国で3,684億ドル（4.7%増）、3位はEUで3,390億ドル（1.1%増）、4位はASEANで2,441億ドル（19.5%増）、5位は日本で1,503億ドル（0.9%減）だった。前述のとおり虚偽申告が取り沙汰された香港向けが大きく伸びたほか、ASEAN、特にベトナム向けの伸びが目立った。そのほか、ロシア（12.6%増）、ブラジル（8.3%増）、南アフリカ共和国（9.8%増）など新興国向けは堅調であった。

品目別では、機械および電気機械が前年比7.3%増の1兆2,655億ドルとなり、輸出全体に占める構成比は57.3%と前年に比べ0.3ポイント低下した。うち電機・電子製品は15.2%増の5,616億ドル、機械・設備は1.9%増の3,832億ドルだった。ハイテク製品は9.8%増の6,603億ドルとなった（構成比は29.9%と0.5ポイント拡大）。うちパソコン・通信技術製品が4.7%増の4,391億ドル、電子技術製品が34.7%増の1,368億ドルと堅調に推移した。一方、光電子技術製品は0.4%減の393億ドルと減少した。

ハイテク製品はASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品を輸入し、中国で製品化した上で欧米に輸出する構造が主であるが、欧米向け輸出が力強さを欠いたことなどが伸び悩みにつながるとみられる。労働集約型製品については、繊維・アパレルが11.7%増の1,066億ドルと、伸びは前年（1.2%増）より拡大した。

■日本は3年連続で順位を落とし4位に

2013年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比8.5%増の1兆1,097億ドル（構成比56.9%）、加工貿易が3.3%増の4,970億ドル（25.5%）、その他が9.6%増の3,436億ドル（17.6%）だった。一般貿易の構成比が0.7ポイント拡大した一方、加工貿易の構成比は1.0ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が8,748億ドル（前年比0.4%増）、国有企業が4,990億ドル（0.6%増）、民営企業が4,368億ドル（26.2%増）と、外資系企業と国有企業が伸び悩む中、民営企業の増加が目立った。

国・地域別では、最大の輸入先であるEUが前年比3.7%

増の2,201億ドル、2位はASEANで1.9%増の1,995億ドルとなった。3位には日本を抜き韓国が入った（8.5%増、1,831億ドル）。4位は日本で8.7%減の1,623億ドルだった。日本は1993年以来、中国にとって最大の輸入先だったが、2011年にEUにその地位を譲ってからは、2012年に3位、2013年は4位に順位を下げた。中国政府の過剰生産設備の淘汰など経済構造改革に伴う内需の伸び悩みや設備投資の一巡などの影響を受けて、日本の対中輸出の主要品目である電気機器、一般機械、原料別製品などが落ち込んだ。5位は前年の米国に代わり台湾（18.5%増、1,566億ドル）が入った。

品目別では、機械および電気機械が前年比7.3%増の8,401億ドルと、前年の3.8%から伸び率は拡大したものの1桁の伸びにとどまった。輸入全体に占める構成比は0.1ポイント拡大し43.1%となった。ハイテク製品の輸入は10.1%増の5,582億ドルと前年（9.5%増）並みの伸びだった。

資源・エネルギー、農産品など一次製品の輸入（6,576億ドル）は3.6%増と微増にとどまった。輸入総額に占める構成比は前年に比べ1.2ポイント低下し33.7%となった。2013年は国際価格が安定的に推移したことから、金額の伸びが数量の伸びを大きく上回ったものは少なかった。例えば原油は、輸入量が4.0%増の2億8,195万トン、金額は0.5%減の2,196億5,361万ドルで、1トン当たりの平均単価は779ドルだった（2011年775ドル、2012年814ドル）。鉄鉱石は、輸入量が10.2%増の8億1,941万トン、金額は10.4%増の1,057億2,807万ドルで、1トン当たりの平均価格は129ドルだった（2011年164ドル、2012年129ドル）。大豆は、数量が8.6%増の6,338万トン、金額が8.6%増の379億8,499万ドルで、1トン当たりの平均価格は599ドルだった（2011年567ドル、2012年599ドル）。

■輸出入の安定的な増加を目指す

政府は経済構造調整と発展モデルの転換を進めるため、貿易政策として「両高一資」（高エネルギー消費・高汚染・資源消費型産業）品目の輸出を抑制する方針としている。

同時に産業高度化に必要な先端技術や重要な設備・部品の輸入促進を進めている。

第1に中央政府は2012年4月、「輸入促進および対外貿易のバランスの取れた発展強化に関する指導意見」を発表し、ハイテク設備、基幹部品、エネルギー原材料および日用品などの輸入拡大をさらに強化する方針を示した。さらに2013年3月には財政部などが「重大技術設備輸入税収政策関連目録の調整に関する通知」を発表した。本通知は、国内の設備メーカーが重要部品や国内で生産で

きない原材料を輸入する場合の輸入免税措置に関して、その対象品目の新規追加、技術規格の変更などを行うというものである。新規に追加された設備には、直流変電設備、高速鉄道信号システムなどがある。

第2に財政部は2013年12月、2014年「関税実施方案」を発表、国内経済の発展により消費ニーズを満たし、経済構造調整を促進するため、760余りの品目に対して最恵国待遇税率を下回る輸入暫定税率を適用することを決めた。輸入暫定税率を新規に適用、または既に適用されているもので税率を1段階下げる品目には、航空機用ピストンエンジン、携帯電話、携帯・タブレット端末向けカメラモジュールなど戦略的新興産業にとって必要な設備・部品・原材料のほか、天然の牧草などの農業支援農産品、音声周波数生命探知機といった救災用品などが含まれた。

そのほか、2013年前半に貿易の減速が顕著になったことを受け、国務院弁公庁は7月に「輸出入の安定的な増加、構造調整の促進に関する若干の意見」を発表した。これに基づき、8月に国家質量監督検閲検疫総局と税関総署は検査検疫に関する輸出入商品目録を調整し、1,507税目の一般工業商品について、輸出検査の対象外とすることを決めた。財政部と国家発展改革委員会も8月、8月1日から12月31日までの期間に検査申請が行われた全ての輸出商品に対する検査検疫費用の免除を決めた。同措置は安定的な輸出の実現のため、2014年末まで延長されることとなった。中国政府は通関の円滑化、行政費用徴収の削減などを通じて、輸出入の拡大を支援していく姿勢を示している。

商務部の「国別貿易投資環境報告2014」によれば、2013年に中国製品を対象とした貿易救済調査案件は92件、金額にして36億6,000万ドルに上る製品の輸出に影響を与えた。内訳はアンチダンピング（AD）が71件、輸出補助金が14件、セーフガードが7件となっている。また米国関税法第337条に基づく調査案件は19件と、2012年比で1件増加した。一方、中国は2013年1月から2014年3月末にかけて新たに7件のAD調査を開始した。

日本、米国、EUは2012年3月、中国がレアアース、タングステン、モリブデンに関して輸出規制（輸出税の賦課、輸出数量の制限、最低輸出価格の設定）を行っているとして、中国に対しWTO協定に基づく協議要請を行い、協議を実施した。しかし解決には至らず、同年5月、日本、米国、EUはWTOに対して紛争処理委員会（パネル）設置要請を行い、同年6月にパネルの設置が承認された。その後、2014年3月にパネル報告書が公表され、中国の措置をWTO協定に整合的なものとするよう勧告した。中国はこれを不服とし、4月にWTOに上訴した。

また日本は、中国が2012年11月に最終決定を行った日本産高性能ステンレス継目無鋼管（シームレスパイプ）に対するAD課税措置について、2013年1月31日から2月1日にかけて中国側と協議を実施した。その後日本は、4月にWTOにパネルでの審理要請を行い、5月にパネルが設置された。

■各国・地域との間で加速するFTA交渉

中国政府は、諸外国・地域とのFTA締結に積極的に取り組んでいる。2013年4月にはアイスランドとのFTAに署名した。欧州諸国とは初のFTA締結であり、2014年7月1日に発効した。スイスとは2013年7月にFTAを締結、2014年7月1日に発効した。商務部によると中国からスイスへの輸出（金額ベース）の99.7%が発効日からゼロ関税となった。他方、スイスから中国への輸出については84.2%が最終的にゼロ関税となる。

交渉段階にあるFTAには、湾岸協力会議（GCC）、オーストラリア、ノルウェーのほか、中韓FTA、日中韓FTA、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）がある。このうち、日中韓FTAについては、2012年11月にカンボジアの首都プノンペンで開催された東アジア首脳会議で、3カ国の経済貿易相が交渉の開始を宣言した。2013年には合計3回の交渉が行われた。2014年3月には第4回交渉が開催され、物品貿易、サービス貿易、投資、競争などの広範な分野で議論が行われた。第5回交渉は夏ごろをめぐりに中国で開催する予定である。

なお、日中韓FTAの交渉開始決定に先立つ2012年5月には、商務部の陳徳銘部長（当時）と韓国外交通商部の朴泰鎬通商交渉本部長（当時）が北京で共同声明を発表し、両国間のFTA交渉開始を宣言した。その後2012年には4回、2013年には4回の交渉が行われ、2014年に入っても1月、3月、5月と活発に協議が進められている。11回目となる5月の交渉では、物品貿易、サービス貿易、投資、原産地規則、貿易救済、知的財産など広範な分野で議論が行われた。

さらに2012年11月、カンボジアのプノンペンでASEANと中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国は、「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定の交渉開始コミュニケ」を共同発表し、2013年の交渉開始で合意した。2013年には計2回、2014年1月には第3回交渉が開催された。2014年3月には第4回交渉が開催され、高級実務者レベルの貿易交渉委員会会合に加え、物品貿易、サービス貿易、投資、経済技術協力、競争および知的財産などの分野で議論が行われた。次回会合から植物衛生検疫措置と貿易の技術的障害に関わるサブワーキンググループが開催されることが

表4 中国におけるアンチダンピング提訴状況（2014年4月20日現在）

対象国・地域	対象製品	調査開始日	最終または仮決定日	行政措置段階
日本、シンガポール、韓国、台湾	アセトン	2007.03.09	2008.06.09（クロ）	最終決定（2013年6月8日より再審査を開始）
韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア	アクリル酸エステル	2008.04.09	2009.04.09（クロ）	再審査決定（韓国へのアンチダンピング税を取りやめ、マレーシア、シンガポール、インドネシアへのアンチダンピング税を徴収。満期により2014年4月9日よりアンチダンピング税徴収終了）
韓国、タイ	ジメチルシクロシロキサン	2008.05.28	2009.05.28（クロ）	最終決定
日本	ガスクロマトグラフ質量分析計	2008.06.05	2009.04.20	申請取り下げで調査終了
サウジアラビア、台湾	1,4-ブタンジオール	2008.09.25	2009.12.25（クロ）	最終決定
韓国、EU、米国	アジピン酸	2008.11.10	2009.11.02（クロ）	最終決定
米国、イタリア、英国、フランス、台湾	ポリヘキサメチレンアジパミド	2008.11.14	2009.10.13（クロ）	最終決定
EU	カーボンスチールファスナー	2008.12.29	2010.06.29（クロ）	最終決定
韓国、タイ	テレフタル酸	2009.02.12	2010.08.12（クロ）	最終決定
インドネシア、タイ	ヌクレオチド類食品添加物（5'-イノシン酸二ナトリウム、5'-グアニル酸二ナトリウム、5'-リボヌクレオチド二ナトリウム）	2009.03.24	2010.09.24（クロ）	最終決定（2012年10月29日より再審査を開始）
米国、EU、ロシア、台湾	ポリアミド6	2009.04.29	2010.04.22（クロ）	最終決定
米国、ロシア	電磁鋼板	2009.06.01	2010.04.11（クロ）	最終決定
サウジアラビア、マレーシア、インドネシア、ニュージーランド	メチルアルコール	2009.06.24	2010.12.24（クロ）	最終決定（暫時アンチダンピング税を徴収しない。2010年10月28日よりサウジアラビアに対する調査を終了）
米国	鶏肉製品	2009.09.27	2010.09.27（クロ）	最終決定（2013年12月25日よりWTO裁判に基づき再調査開始）
EU	X線安全検査設備	2009.10.23	2011.01.23（クロ）	最終決定（2014年1月10日よりWTO裁判に基づき再調査開始。2014年2月19日にアンチダンピング税を徴収中止）
米国	排気量2000cc以上のセダンとスポーツタイプ多目的車（調査中に調査範囲を排気量2500cc以上に調整）	2009.11.06	2011.05.05（クロ）	最終決定（満期により2013年12月15日より、アンチダンピング税を徴収終了）
米国、EU	ディスプレイ無転位シングルモード光ファイバー	2010.04.22	2011.04.22（クロ）	最終決定
米国、EU	カプロラクタム	2010.04.22	2011.10.22（クロ）	最終決定
EU、米国、日本	感光紙	2010.12.23	2012.03.23（クロ）	最終決定
米国	乾燥トウモロコシ酒粕	2010.12.28	2012.06.21	調査中止
EU、日本	高性能ステンレス継目無鋼管（シームレスパイプ）	2011.09.08	2012.11.09（クロ）	最終決定
米国	コートアイボリー紙	2011.11.18	2013.05.16	調査中止
米国、EU	エチレングリコールモノブチルエーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル	2011.11.18	2013.01.28（クロ）	最終決定
日本、米国	レゾルシノール	2012.03.23	2013.03.23（クロ）	最終決定
EU	トルエンジイソシアネート	2012.03.23	2013.03.13（クロ）	最終決定
EU	トルイジン	2012.06.29	2013.06.28（クロ）	最終決定
米国、韓国	ソーラーグレード・ポリシリコン	2012.07.20	2014.01.20（クロ）	最終決定（2012年11月1日よりEUへの調査と合併。2012年11月26日よりアンチダンピング税適及徴収の立案調査を開始）
日本、インド	ピリジン	2012.09.21	2013.11.21（クロ）	最終決定
EU	ソーラーグレード・ポリシリコン	2012.11.01	2014.01.24（クロ）	仮決定（米国、韓国への調査と合併。2012年11月26日よりアンチダンピング税適及徴収の立案調査を開始。仮決定では、臨時アンチダンピング措置を暫時実施しない）
米国、カナダ、ブラジル	セルロースパルプ	2013.02.06	2014.04.06（クロ）	最終決定
EU、日本、米国	高温耐圧用合金鋼シームレス鋼管	2013.05.10	2013.12.17（クロ）	仮決定
EU、米国	パークロルエチレン	2013.05.31	2014.02.18（クロ）	仮決定
EU	ワイン	2013.07.01	2014.03.24	調査中止
インド	シングルモード光ファイバー	2013.08.14		調査中
インド	tert-ブチルヒドロキノン	2013.08.22		調査中
日本、米国	光ファイバー母材	2014.03.19		調査中

〔出所〕 商務部ウェブサイト

表5 中国のFTA進捗状況 (2014年7月10日現在)

(単位：%)

	対象国・地域	進捗状況	中国の貿易に占める構成比(2013年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	香港	2006年1月1日、香港原産の全ての品目について関税を撤廃。2014年1月に第10次補充協定が全面的に発効し、ゼロ関税優遇を適用される香港原産地品目は1,791品目となった。また、2013年1月1日より教育分野、2014年1月1日より複製サービス、葬儀施設の開放措置を追加。これにより開放済みのサービス分野は50分野となった。	9.6	17.4	0.8
	マカオ	2006年1月1日、マカオ原産の全ての品目について関税を撤廃。2014年1月1日に第10次補充協定が全面的に発効し、ゼロ関税優遇を適用されるマカオ原産地品目は1,312品目となった。また、2013年1月1日より教育と鉄道輸送分野、2014年1月1日より複製サービス、葬儀施設の開放措置を追加。これにより開放済みのサービス分野は50分野となった。	0.1	0.1	0.0
	台湾	2010年6月29日、海峽兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) を締結。2010年9月発効。ア－リーハーベストは中国側で10月、台湾側で11月からサービス貿易分野で開放。また2011年1月より、物品貿易のア－リーハーベスト品目の関税引き下げを開始、2013年1月より全ての対象品目がゼロ関税となった。また、2012年8月に「海峽兩岸投資保障および促進協定」が締結され、翌年2月1日に発効した。2013年6月には「海峽兩岸サービス貿易協定」が締結され、中国側は80項目、台湾側は64項目の市場開放に合意した。	4.7	1.8	8.0
	ASEAN	2010年1月1日、ASEAN中国FTA (ACFTA) が全面発効。発効後、中国とASEAN 6カ国 (ブルネイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール) の間で90%以上の製品はゼロ関税となり、中国のASEAN 6カ国に対する平均関税率は従来の9.8%から0.1%に、ASEAN 6カ国の中国に対する平均関税率は12.8%から0.6%に下がった。その他4カ国 (ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー) については2015年までに90%の中国製品に対してゼロ関税措置を実施する予定。	10.7	11.0	10.2
	パキスタン	2006年1月1日より、ア－リーハーベストプログラムを開始。2006年11月、FTAを締結、2007年7月より関税引き下げプロセスを開始。2008年10月、ハイアールルバ経済区などの中パ投資区における生産品および輸出品についての優先的な関税減免およびパキスタン側が中パ投資区に12項目の優遇政策を講じる内容の補充議定書に調印。2009年2月、サービス分野のFTAを締結。2009年10月発効。2011年3月、関税引き下げに関わる第1回交渉を実施。	0.3	0.5	0.2
	チリ	2005年11月、FTAを締結。2006年10月1日から、物品貿易の関税引き下げを開始。2008年4月、サービス分野のFTAを締結。投資協定は合計8回の交渉を経て、2012年9月に、「中国政府・チリ政府自由貿易協定投資に関する補充協定」に調印。	0.8	0.6	1.1
	ニュージーランド	2008年4月、FTAを締結。2008年10月発効。2009年8月に中国・ニュージーランド自由貿易協定第1回連合委員会議、2010年11月に第2回連合委員会議を実施。	0.3	0.2	0.4
	ペルー	2009年4月、FTA締結。2010年3月発効。2012年7月に第1回中国・ペルー自由貿易委員会議を実施。	0.4	0.3	0.4
	シンガポール	2008年10月、FTA締結。シンガポールは2009年1月1日より中国から全ての品目について関税を撤廃。中国は2010年1月1日までに97.1%のシンガポールからの品目についてゼロ関税を実施。2011年7月、原産地規則に関する修正とACFTAサービス貿易協議第2段階の承諾内容を盛り込み、協定を改定。2011年5月に第2回連合会議、2012年10月に第3回連合会議を実施。	1.8	2.1	1.5
	コスタリカ	2009年1月交渉開始。2010年4月、FTAを締結。2011年8月発効。発効時から中国側は5,200品目 (税目総数の65.5%)、コスタリカ側は4,100品目 (税目総数の62.9%) についてゼロ関税が適用。	0.1	0.0	0.2
	アイスランド	2006年12月交渉開始。2013年1月に第6回交渉を実施。2013年4月、FTAを締結。同協定は中国が欧州の国と締結した初めてのFTA。2014年7月1日発効。	0.0	0.0	0.0
	スイス	2011年4月交渉開始。2013年5月第9回交渉を実施。2013年5月に交渉終了。2013年7月にFTAを締結。2014年7月1日発効。	1.4	0.2	2.9
	合計 (12カ国・地域)		28.5	32.2	24.3
	交渉中	湾岸協力会議 (GCC)	2005年4月交渉開始。第5回交渉を2009年6月に実施。2010年6月に第1回戦略対話を行い、「中国と湾岸協力会議戦略対話了解覚書」に調印。2011年5月に第2回戦略対話が行われた。	4.0	2.7
オーストラリア		2005年5月交渉開始。2013年6月に第19回交渉を実施。	3.3	1.7	5.1
ノルウェー		2008年9月交渉開始。第8回交渉を2010年9月に実施。	0.1	0.1	0.2
韓国		2007年3月に、両国の産学官によるFTA共同研究を開始。2010年5月、共同研究が終了、了解覚書に調印。2012年5月に交渉を開始した。2014年1月に第9回、3月に第10回、5月に第11回交渉を実施。	6.6	4.1	9.4
日本、韓国		2010年5月、3カ国の産学官によるFTA共同研究を開始し、2011年12月終了。2012年11月にFTA交渉の開始を宣言。2014年3月に第4回交渉を実施。	14.1	10.9	17.7
交渉開始で合意	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	2013年5月、交渉開始。2013年9月に第2回交渉、2014年1月に第3回交渉、2014年3月31日～4月4日に第4回交渉を実施。	29.9	26.0	34.3
	南部アフリカ関税同盟 (SACU)	2004年6月、交渉開始で合意。	1.6	0.8	2.5
共同研究	インド	2007年10月、共同研究を終了。	1.6	2.2	0.9
	コロンビア	2012年5月、共同研究開始覚書に調印。	0.3	0.3	0.2
	スリランカ	2013年8月に共同研究を開始、2014年3月に終了。	0.1	0.2	0.0

〔注〕 ①合計は重複を除く。

②SACU加盟国は、南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。

〔出所〕 商務部ウェブサイトなど

表6 中国の対内・対外直接投資<フロー> (金融分野を除く)

(単位: 100万ドル)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年第1四半期
対内直接投資額 (実行ベース)	52,743	53,505	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	114,734	123,985	121,073	117,586	31,549
対外直接投資額	2,700	2,855	5,498	12,261	17,634	24,838	41,859	47,795	60,182	68,584	77,220	90,170	19,900

[注] ①対内直接投資額(実行ベース)は、2005～12年までは金融(銀行、証券、保険)を含んだ数字。2013年、2014年第1四半期は速報値のため、6月8日現在、金融を除いた数字しか発表されていない。

②対内直接投資額の2011年以前の数字は英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を經由して当該国・地域へ投資された金額を含まない。

[出所]「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」、「中国対外直接投資統計公報」

表7 中国の国・地域別対内直接投資<実行ベース> (金融分野を除く)

(単位: 100万ドル、%)

順位	2012年				2013年			
	国・地域名	金額	構成比	伸び率	国・地域名	金額	構成比	伸び率
1	香港	71,289	63.8	△7.4	香港	78,302	66.6	9.8
2	日本	7,380	6.6	16.3	シンガポール	7,327	6.2	12.1
3	シンガポール	6,539	5.9	3.3	日本	7,064	6.0	△4.3
4	台湾	6,183	5.5	△8.0	台湾	5,246	4.5	△15.2
5	米国	3,130	2.8	4.5	米国	3,353	2.9	7.1
6	韓国	3,066	2.7	20.2	韓国	3,059	2.6	△0.2
7	ドイツ	1,471	1.3	29.5	ドイツ	2,095	1.8	42.4
8	オランダ	1,144	1.0	49.2	オランダ	1,281	1.1	12.0
9	英国	1,031	0.9	△36.0	英国	1,039	0.9	0.8
10	スイス	878	0.8	na	フランス	762	0.6	n.a.
	その他	9,601	8.6	△1.4	その他	8,058	6.9	△16.1
	全世界合計	111,716	100.0	△3.7	全世界合計	117,586	100.0	5.3

[注] 英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を經由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

[出所] 商務部ウェブサイト「中国投資指南」

決まった。

このほか、中国は南部アフリカ関税同盟(SACU)と交渉開始で合意しているほか、インドとは共同研究が終了している。2012年5月には、コロンビアとの間で「中華人民共和国商務部とコロンビア共和国商工観光省の自由貿易協定共同研究開始の覚書」が署名された。スリランカとは2013年8月に共同研究を開始、2014年3月に終了している。

■非製造業が牽引し、対中直接投資は増加に転じる

2013年の対内直接投資(金融分野を除く)は、契約件数が前年比8.6%減の2万2,773件となったものの、実行ベースの投資額は5.3%増の1,175億8,600万ドルと、前年の3.7%減から増加に転じ、過去最高となった。

業種別にみると、製造業が前年比6.8%減少した(寄与度マイナス3.0%)のに対し、非製造業は16.4%増加した(8.8%)。非製造業の寄与度は、不動産業が4.2%、リース・ビジネスサービスが1.9%、卸・小売りが1.8%と増加を支えた。

国・地域別の対中直接投資(実行ベース)をみると、1位は香港で、伸び率は2012年の前年比7.4%減から2013年は9.8%増の783億200万ドルと増加に転じた。実行額全体の伸びに対する香港の寄与度をみると、2012年のマ

イナス4.9%から2013年は6.3%と10ポイントを超える上昇となり、実行額が増加に転じた最大の要因となっている。なお、香港を除く世界の対中直接投資は、リーマン・ショック後の急減の後、大きな変化はみられず、2010～13年の世界の対中直接投資の大きな増減は香港の増減にはほぼ等しい。2013年の2位は12.1%増のシンガポール、3位は4.3%減の日本で、2012年と順位が入れ替わった。

2014年第1四半期の対内直接投資をみると、契約件数は前年同期

比0.7%減の4,787件、実行額は5.5%増の315億4,900万ドルとなった。国・地域別では、韓国がサムスン電子による陝西省西安市での半導体メモリー工場建設、サムスンディスプレイによる江蘇省蘇州市での液晶ディスプレイ工場建設などの投資により、2.6倍と急増した。そのほか、シンガポール17.2%増、香港11.6%増といずれも2桁の伸びとなった。一方で、日本は47.2%減、EUは24.5%減、台湾は14.6%減、米国は1.8%減となった。業種別ではサービス業が20.6%増、製造業が11.7%減だった。

■対外直接投資、世界第3位に

金融分野を含む国・地域別の対外直接投資額は、「2012年度中国対外直接投資統計公報」(商務部、国家統計局、国家外貨管理局作成)において2012年までの数値が発表されている(2014年6月時点)。それによると2012年の対外直接投資額(フロー)は、前年比17.6%増の878億ドルと、11年連続で過去最高を更新し、世界3位となった(2011年6位)。M&Aによる直接投資は276億ドルと1.5%の微増にとどまり、投資総額に占める割合も31.4%と前年に比べ5.0ポイント低下した。

業種別にみると、最も投資額が大きいのはリース・ビジネスサービス業で、4.5%増の267億ドルだった。投資総額の30.5%を占めたものの、構成比は前年より3.8ポイ

表8 中国の主な対内直接投資案件（2013年）

■日本企業による主な対内直接投資案件

業種	企業名	投資額	概要
食料品	ヤクルト本社	登録資本金1億ドル（養樂多（中国）投資100%出資）	ヤクルト本社は10月25日、同社100%出資子会社の養樂多（中国）投資が江蘇省無錫市に「ヤクルト」を生産する子会社「無錫養樂多乳品」（仮称）の設立すると発表した。生産開始時期は2015年上半期を予定。
	日清食品ホールディングス	①資本金1億4,700万円（23億8,000万円、香港日清100%出資）、②資本金2億3,500万円（39億6,000万円、香港日清100%出資）	日清食品ホールディングスは12月20日、香港子会社の日清食品により、広東省東莞市に包装資材生産子会社①「東莞日清包装」を10月17日に設立し、福建省廈門市にカップ麺「合味道」の生産子会社②「福建日清食品」の設立すると発表した。東莞日清包装の稼働開始時期は2015年1月を予定。福建日清食品の稼働開始時期は2016年4月を予定。
繊維	東レ	資本金8,820万ドル（出資比率：Toray Advanced Materials Korea 50%、東レ40%、東麗（中国）投資10%）	東レは6月20日、Toray Advanced Materials Koreaと出資設立した高機能ポリプロピレン長繊維不織布事業子会社「東麗高新聚化（南通）」の設備増設を発表した。紙おむつ素材の高度化ニーズへの対応やコスト競争力の強化を目的とした設備投資である。増設設備の稼働開始は2014年12月を予定。
化学・医薬	旭化成ケミカルズ	資本金3,200万ドル（出資比率：旭化成ケミカルズ50%、旭化成（中国）投資50%の予定）	旭化成ケミカルズは6月10日、デュボン中国より、ポリアセタールの製造販売合弁会社「杜邦-旭化成ポリアセタール（張家港）」のデュボン持ち分全株式（50%）を譲り受けると発表した。中国をはじめアジアで自動車向けを中心に需要の伸びが見込まれるため、本投資により一層の事業拡大を目指す。
	中外製薬	資本金3,000万ドル（中外製薬100%出資）	中外製薬は12月25日、江蘇省泰州市に中国国内の輸入販売子会社として同社が100%出資する「日健中外製薬（中国）」（仮称）を泰州医薬高技術産業開発区に設立すると発表した。今後、自らが仕入れて販売するビジネスモデルに転換する。
鉄・非鉄・金属	TDK、広晟有色金属、東海貿易	資本金3,300万ドル（出資比率：TDK59%、広晟有色金属37%、東海貿易4%）	TDKは4月26日、同社および広晟有色金属、東海貿易の3社で広東省に合弁会社「広東東電化広晟稀土高新材料」を設立すると発表した。同社は、自動車向けをはじめ、IT機器などの各種エレクトロニクス機器、産業用機器向けに各種磁石を製造している。今後の「希土類磁石」の需要拡大を見込み、希土類材料のより安定的な供給を確保するため、磁石製造の合弁会社を設立し事業の強化を図る。
	神戸製鋼所	資本金7億元（約116億円、神戸製鋼所49%）	神戸製鋼所は10月17日、鞍鋼股份と合弁会社「鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板」を設立すると発表した。中国での自動車用冷延ハイテンの製造・販売を行うため、同社の世界トップレベルの技術と鞍鋼股份の中国における強固な事業基盤を融合させた。
一般機械器具	三菱重工業	資本金8,000万円（約12億円、出資比率：三菱重工業55%、大連冷凍機股份45%）	三菱重工業は4月12日、大連冷凍機股份との合弁で、大連市にターボ冷凍機の製造・販売・サービスを手掛ける「菱重氷山制冷（大連）」を設立すると発表した。年間500台の生産体制を整備する計画。
	井関農機	資本金5億1,000万円（約81億6,000万円、出資比率：井関農機50%、東風汽車グループ50%）	井関農機は12月9日、連結子会社の井関農機（常州）と持ち分法適用関連会社の東風井関農業機械（湖北）との事業統合について、東風汽車集団と合弁契約を締結し、湖北省襄陽市に「東風井関農業機械」を設立すると発表した。
電気機械器具	シャープ	資本金175億元（約2,781億円、出資比率：CEC集団92%、シャープ8%）	シャープは6月27日、中国電子信息产业集団（以下CEC）と液晶事業に関する業務提携を行うと発表した。同社が保有する高精細TFT液晶パネルとモジュール技術をCEC集団に供与するとともに、この技術を活用した第8.5世代液晶パネル・モジュール工場を合弁会社「南京中電熊猫平板顯示科技」として運営することで双方が合意した。
	富士電機	①資本金3,000万ドル（約28億5,000万円、出資比率：富士電機20%、富士電機（中国）29%、上海電気集団51%）、②資本金3,000万ドル（出資比率：富士電機20%、富士電機（中国）31%、上海電気集団49%）	富士電機は10月21日、同社の子会社である富士電機（中国）を通じて、上海電気集団と高圧インバータの合弁会社2社、①「上海電気富士電機電気技術」、②「上海電気富士電機電気技術（無錫）」を設立すると発表した。現地設計および地産・地消による現地完結体制で高圧インバータ事業の拡大を図る。
輸送機械器具	タチエス	①資本金3,300万ドル、②資本金3,000万円（約4億8,000万円、出資比率：泰極愛思（広州）投資51%、東風李爾汽車座席49%）、③資本金5,000万円（約8億円、出資比率：泰極愛思（広州）投資49%、東風李爾汽車座席51%）	タチエスは3月22日、グループ経営の強化を図るため、広東省広州市の既存子会社の泰極愛思（広州）企業管理に増資し、投資性公司①「泰極愛思（中国）投資」に形態変更すると発表した。またタチエスは8月28日、「泰極愛思（広州）投資」が合弁会社②「襄陽東風李爾泰極愛思汽車座席」を7月に、③「大連東風李爾泰極愛思汽車座席」を8月に設立したと発表した。主要得意先である日系自動車メーカーの事業展開に効率的かつ迅速に対応し、自動車用シートを供給する。
	本田技研工業	資本金4億元（約66億円）	本田技研工業は11月11日、中国における四輪車の現地開発・部品調達・生産機能をさらに強化することを目的に、新法人「本田技研科技（中国）」を設立した。本田技研工業（中国）投資広州分公司の機能を移管し、さらに現地化を進めながら中国における四輪車事業を拡大する。
	豊田自動織機	投資額3億5,700万円（約46億5,000万円、出資比率：豊田自動織機78%、電装（中国）投資20%、豊田通商1%、豊田工業（昆山）1%）	豊田自動織機は11月7日、コンプレッサー生産子会社である「豊田工業電装空調圧縮機（昆山）」の新工場を昆山経済技術開発区に建設すると発表した。現工場の年産50万台を150万台まで増強し、現工場の生産設備は新工場へ段階的に移設する。生産開始時期は2014年10月を予定。

通信業	NSD	資本金（増資後）2,700万円（約4億4,300万円、NSD100%出資）	NSDは4月16日、北京市の現地法人「北京仁本新動科技」（以下、仁本新動）の増資（増資額700万円、約1億1,500万円）を決議したと発表した。今後急速に拡大が予想される中国のITソリューション市場に向けた新たな事業創出のための研究開発資金および仁本新動の日本子会社（同社孫会社）の設立資金を賄う。
卸売り・小売り	セブン-イレブン・ジャパン、三井物産	資本金2億元（約33億円、出資構成：セブン-イレブン（中国）投資、三井物産、南方希望実業）	セブン-イレブン・ジャパン子会社のセブン-イレブン（中国）投資および三井物産は3月15日、新希望集団傘下の南方希望実業とともに合弁会社「新玖商業発展」（仮称）を設立し、重慶市でセブン-イレブン店舗を展開すると発表した。合弁会社を通じて重慶市でフランチャイズ運営事業を行う。
	イオンモール	資本金（登録資本）2億2,600万ドル（約224億円、イオンモール100%出資）	イオンモールは7月10日、天津市に中国統括会社「永旺夢楽城（中国）投資」を設立すると発表した。同社は現在北京市、天津市にて3モールを展開している。今後、中国市場での事業展開をさらに加速し、積極的な業容拡大に向けた体制を確立することを目的に、傘下の子会社等に直接投資できる投資性会社として中国統括会社を設立する。
金融・保険	東京センチュリーリース	資本金1億5,000万円（約24億円、東京センチュリーリース100%）	東京センチュリーリースは5月15日、商業ファクタリング事業会社「東瑞盛世利（上海）商業保理」の設立について、上海市浦東新区より認可内定を得たと発表した。近年、中国進出日系企業は売掛金の増加に伴う資金調達などが経営課題となっているため、新たにファクタリング事業会社を設立することにより、これら経営課題の解決策を提供する。
	日立キャピタル	資本金5,000万ドル相当人民元（約50億円、日立キャピタル100%出資）	日立キャピタルは6月26日、上海市浦東新区にファクタリング事業を行う「日立商業保理（中国）」（予定）を設立すると発表した。中国での金融サービスのさらなる拡充と、在中国の日立グループをはじめとした日系企業や中国現地企業への最良な財務ソリューション提供を目的としている。
不動産	住友不動産	資本金約30億元（約493億円） 出資比率：住友不動産75%、億達集団25%	住友不動産は2月19日、遼寧省大連市に億達集団との合弁で「大連青雲天下房地產開発」を設立すると発表した。同社は、大連市中山区青雲街において2,000戸規模のマンションを開発・分譲する。
その他	三井物産	資本金7億2,000万円（約100億円、出資比率：重慶两江新区開発投資集団50%、三井物産25%、日揮25%）	三井物産は2月1日、日揮および重慶市の重慶两江新区開発投資集団と合弁会社「重慶两江新区三揮投資諮詢」を設立することに合意し、合弁会社設立に関する当局の許認可を取得した。本合弁会社は重慶两江新区で開発が進められるビジネスパーク「御臨（ぎょりん）産業園」の街区のマスタープラン策定および同ビジネスパークへの企業投資誘致・土地あっせん事業を行う。

〔出所〕 各社プレスリリース、各種報道を基に作成（発表時点）

■日本企業を除く主な対内直接投資案件

業種	企業名	投資額	概要
輸送機械器具	Daimler（ドイツ）	6億2,500万ユーロ（約871億円）	ドイツの自動車大手Daimler（ダイムラー）は11月、北京汽車の株式12%を取得した。これにより製造合弁会社である北京奔馳汽車における北京汽車の持ち分割合は、50%から51%に拡大した。また、販売合弁会社である北京梅賽德斯-奔馳銷售におけるDaimlerの持ち分も50%から51%に拡大した。
	Renault（フランス）	77億6,000万円（約1,275億円）	フランスの自動車大手Renault（ルノー）は12月、湖北省武漢市の東風汽車と合弁企業「東風雷諾汽車」の設立に合意した。双方とも50%の株式を持つ。年間生産台数は15万台を予定。
金融・保険	Kingdom Holding Company（サウジアラビア）・ Ontario Teachers' Pension Plan（カナダ）	7億ドル	サウジアラビアの投資会社Kingdom Holding Company（KHC）とカナダのOntario Teachers' Pension Planは2月、7億ドルを投じて中国最大級の総合B2Cサイトである京東商城（360buy）の株式を取得したと発表した。京東商城は今回調達した資金を物流サービスの構築、オペレーションの改善に投じる予定。
医薬・医療機械	Stryker（米国）	7億6,400万ドル	米国の医療機器メーカーStryker（ストライカー）は1月、中国市場開拓を目指し、創生控股の株式100%を取得すると発表した。両社は2007年から骨科工具のOEM（相手先ブランドによる生産）生産に関わる業務提携を行っていた。
	Merck（ドイツ）	8,000万ユーロ（約111億円）	ドイツの医薬・化学品関連総合企業のMerck（メルク）は11月、8,000万ユーロを投資し、江蘇省南通經濟技術開發区に中国初の製薬工場を建設すると発表した。同工場は2014年着工、2017年操業開始予定。
電力	General Electric Company（GE）（米国）	33億8,300万円（約556億円）	米国のGEと中国の電力機械メーカーの西電集団は9月、西安で戦略提携を締結した。GEは西電集団の15%の株式を取得し、電力設備・システムの研究開発および製造合弁会社の設立、資本面などで連携する。
メディア・エンターテインメント	The Walt Disney Company（米国）	資本金400万ドル	米国のThe Walt Disney Company（ウォルト・ディズニー）と中国のインターネットテレビ大手の百視通新媒体は12月、合弁会社を設立すると発表した。資本金は400万ドル、出資比率は百視通が51%、ディズニーの上海子会社が49%。合弁会社は、家庭用アニメのデジタル配信やコンテンツ制作を行う。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、各種報道を基に作成（発表時点）

表9 中国の国・地域別対外直接投資（2012年投資金額順）

順位	国・地域	(単位：万ドル、%)					
		2011年 (フロー)		2012年 (フロー)		2012年末時点 における残高	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
1	香港	3,565,484	5,123,844	58.4	43.7	30,637,245	57.6
2	米国	181,142	404,785	4.6	123.5	1,707,977	3.2
3	カザフスタン	58,160	299,599	3.4	415.1	625,139	1.2
4	英国	141,970	277,473	3.2	95.4	893,427	1.7
5	英領バージン諸島	620,833	223,928	2.6	△ 63.9	3,085,095	5.8
6	オーストラリア	316,529	217,298	2.5	△ 31.3	1,387,305	2.6
7	ベネズエラ	8,177	154,176	1.8	1,785.5	204,276	0.4
8	シンガポール	326,896	151,875	1.7	△ 53.5	1,238,333	2.3
9	インドネシア	59,219	136,129	1.6	129.9	309,804	0.6
10	ルクセンブルク	126,500	113,301	1.3	△ 10.4	897,789	1.7
	合計(その他含む)	7,465,404	8,780,353	100.0	17.6	53,194,058	100.0

[注] 金融分野を含む。

[出所] 「2012年度中国対外直接投資統計公報」

ント低下した。2位は鉱業で6.2%減の135億ドル（構成比15.4%）、3位は卸・小売業で26.4%増の130億ドル（14.9%）だった。4位は金融業で65.9%増の101億ドル（11.5%）と大きく増加し、製造業（87億ドル、構成比9.9%）を上回った。

国・地域別では、1位は香港で43.7%増の512億ドルと伸び率は前年（2011年7.4%減）のマイナスからプラスに転じた。投資総額に占める割合は58.4%と2011年（47.8%）に比べ拡大した。2位は米国で2.2倍の40億ドル、3位はカザフスタンで5.2倍の30億ドル、4位は英国で95.4%増の28億ドルと、いずれも急増した。5位は英領バージン諸島で63.9%減の22億ドルだった。

2012年末時点での対外直接投資残高を国・地域別にみると、香港向けが3,064億ドルと全体の57.6%を占め最も多い。しかし構成比は前年（2011年）末時点の61.6%から4.0ポイント低下した。次いで英領バージン諸島が309億ドル（構成比5.8%）、ケイマン諸島が301億ドル（5.7%）と続いた。香港やタックスヘイブン（租税回避地）への投資比率が高い理由としては、中国企業が同地域を通じて税務コスト等の削減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

商務部が発表した金融分野を除く2013年の対外直接投資は、前年比16.8%増の902億ドルと過去最高を更新した。ロシア向けが6.2倍と急増したほか、米国2.3倍、オーストラリア82.4%増、ASEAN 29.9%増となった。一方で香港（6.0%減）、EU（13.6%減）、日本（23.5%減）は減少した。

2013年の主な案件をみると、前年に引き続き資源関連の投資が目立つ。6月には中国石油天然ガス集団がロシアの天然ガス生産大手Novatekとの間でYamal SPGの20%の株式を取得することで合意したほか、邁瑞医療国

際が米国のエコーメーカー大手ZONAREを1億500万ドルで買収することで合意した。また8月には河北鋼鉄集団が数社連合でリオティントなどが保有する南アフリカ共和国のPMCの74.5%の株式を取得した。9月には双匯国際が米国の豚肉生産大手のSmithfieldを71億ドルで買収すると発表した。同年も多くの業種で海外進出が進んだ。

2014年第1四半期の対外直接投資（金融分野を除く）は、前年同期比16.5%減の199億ドルとなっ

た。香港、ASEAN、EU、オーストラリア、米国、ロシア、日本の7カ国・地域で投資額全体の63.5%を占めた。

2014年の案件としては、1月に联想集団（レノボ）が米国のグーグル傘下のMotorola Mobilityのスマートフォン事業を29億1,000万ドルで買収することに合意したほか、2月に東風汽車集団がフランスの自動車大手プジョー・シトロエンへの出資に正式合意した。

商務部は2013年末、北京で全国商務工作会議を開催し、2014年の活動の八つの重点の一つとして、「走出去（中国企業の海外展開）」のレベルアップを掲げた。重点分野や地域を定め、海外投資のフォローアップ評価システムを完備する、国・地域別のリスク評価を強化することなどにより、企業の海外での競争行為をルール化している。

■ 日中貿易は2年連続で減少、対中貿易赤字は過去最大を更新

日本の財務省「貿易統計（通関ベース）」（確定値）をジェトロがドル建て換算したところ、2013年の日中貿易は総額3,120億4,312万ドル（前年比6.5%減）と、2年連続の減少となった。輸出入別では、輸出が1,298億5,144万ドル（10.3%減）、輸入が1,821億9,168万ドル（3.6%減）となり、貿易収支は日本側の523億4,024万ドルの赤字となった。この結果、日本の対中貿易赤字額は前年比18.1%増加し、過去最大を更新した。

なお、日本の対世界輸出は7,192億486万ドルと前年比10.3%減少した。日本の対世界輸出の増減に対する中国の寄与度はマイナス1.9%と単一国としては最大で、対中輸出の減少が日本の輸出減少の主因となった。

対中輸出は、中国政府の過剰生産設備の淘汰など経済構造改革に伴う内需の伸び悩み、設備投資の一巡、需要の変化などもあり、電気機器や一般機械、原料別製品な

表10 中国の主な対外直接投資案件（2013年1月～2014年2月）

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
鉱業・エネルギー・電力	中国中化集団	米国	Pioneer Natural Resources Company	2013年1月、中国中化集団は米国子会社を通じて、米国の石油開発企業Pioneer Natural Resources Companyから同社の持つ20万7,000エーカーの石油・天然ガス資産Wolfcamp層（シェールガス資産）の40%の権益を取得する協議を締結した。
	五鉱資源、国新国際投資、中信金属	ペルー	GlencoreXstrata plc	2013年4月、中国五鉱集団の中核子会社である五鉱資源は、国新国際投資、中信金属とともに鉱山開発・商品取引のGlencoreXstrata plc（本社：スイス）がペルーに持つLas Bambas銅鉱山を、58億5,000万ドルで買収することで合意したと発表した。
	中国石油天然ガス集団	ロシア	Yamal SPG	2013年6月、中国石油天然ガス集団はロシアの天然ガス生産大手Novatekとの間で、Yamal SPG液化天然ガス（LNG）プロジェクトの20%の株式を取得することで合意した。年間生産能力は1,650万トン。
	河北鋼鉄集団	南アフリカ共和国	PMC	2013年8月、河北鋼鉄集団は数社連合でリオティントなどが保有する南アフリカ共和国のPalaboraMining Company Limited（PMC）の74.5%の株式を4億9,300万ドルで取得したと発表した。河北鋼鉄集団はPMCの筆頭株主となった。
	広匯能源	カザフスタン	Tarbagatay Munay LLP	2013年9月、広匯能源は子会社を通じてオランダのCazol B.V.から1,500万ドルでカザフスタンのTarbagatay Munay LLPの株式を3%買い増し、52%の株式を保有すると発表した。Tarbagatayは同国ザイサン地区に石油・天然ガス資源を保有している。
	中国海洋石油、中国石油天然ガス集団	ブラジル	リブラ油田	2013年10月、中国海洋石油は中国石油天然ガス集団、ブラジル石油、ロイヤル・ダッチ・シェル、フランスのトタルなどと、ブラジルの海底油田であるリブラ油田の開発権を取得したと発表した。中国海洋石油と中国石油天然ガス集団は、それぞれ10%の開発権を取得した。
	中国石油天然ガス集団	イラク	Exxon Mobil	2013年11月、中国石油天然ガス集団は子会社を通じてExxon Mobil（エクソンモービル）傘下の子会社がイラクに有するWest Qurna 第1期技術サービス契約の25%の権益を取得すると発表した。
	中国海洋石油	オーストラリア	BG Group PLC	2013年11月、中国海洋石油は英国のガス大手BG Group PLCから、オーストラリアQueensland Curtisの液化天然ガス事業の一部の権益を取得した。また、BG Groupより新たに、2015年から毎年500万トンのLNGを20年間調達すると発表した。
自動車関連	浙江吉利控股集团（Geely）	英国	Manganese Bronze Holdings-Principal Ast	2013年2月、浙江吉利控股集团は英国の子会社を通じて1,104万ポンド（約19億円）でManganese Bronze Holdings（MBH）の主要業務・資産を買収した。MBHは2012年に経営破綻し、吉利は最大の債権者となっていた。吉利はロンドンタクシーの製造・販売を継続する。
	東風汽車集団	フランス	プジョー・シトロエン	2014年2月、東風汽車集団はフランス自動車大手のプジョー・シトロエンへの出資に正式合意したと発表した。東風汽車とフランス政府がそれぞれ8億ユーロ（約1,115億円）を出資する。持ち株比率はプジョー創業家、フランス政府と同じ14%となる。
運輸・交通	海航集団	スペイン	NH Hotel Group	2013年3月、海航集団はスペインでホテル運営を行うNH Hotel Groupの20%の株式を取得することで合意したと発表した。
食品	双匯国際	米国	Smithfield	2013年9月、双匯国際は米国の豚肉生産大手のSmithfieldを71億ドルで買収すると発表した。
	中糧集団（COFCO）	オランダ	Nidera	2014年2月、中糧集団（COFCO）はオランダの穀物大手Nideraの51%の株式を取得することで合意した。これにより、COFCOはNideraのグローバル食糧調達・貿易ネットワークの利用が可能となる。
不動産	緑地集団	オーストラリア	Brookfield Asset Management Inc.	2013年3月、緑地集団はカナダのファンド会社Brookfield Asset Management Inc.と共同でシドニーのオフィスビルと歴史的建造物を買収することで合意したと発表。また、シドニー中心部に最高級マンションや商業施設、高級ホテルの建設も計画している。
医療・機械	邁瑞医療国際	米国	ZONARE	2013年6月、邁瑞医療国際は米国のエコーメーカー大手のZONAREを、1億500万ドルで買収することで合意したと発表。研究開発力の向上を通じた米国市場の開拓強化を主な目的としている。
機械	江蘇金昇実業	スイス	OC Oerlikon-Natural Textiles	2013年9月、江蘇金昇実業はスイスの機械メーカーOC Oerlikon（エリコン）から天然繊維紡績機械と機械専用部品事業部門を6億4,800万スイス・フラン（約740億円）で買収したと発表した。同事業部の生産拠点はスイス、ドイツ、インド、シンガポール、中国蘇州市などにある。
	上工申貝（集団）	ドイツ	KSL, KSE, KSA	2013年7月、上工申貝（集団）は子会社を通じてドイツの工業マシンメーカー Keilmann Sondermaschinenbau GmbH（KSL）、KSE GmbH、KSA Verw GmbHの3社の株式100%を取得することで合意した。
通信・IT	騰訊（テンセント）	米国	Activision Blizzard	2013年7月、騰訊（テンセント）はフランスのメディア企業ヴィヴェンディから米国の大手ゲームソフトメーカーのActivision Blizzardの株式6%を取得した。
	聯想集団（レノボ）	米国	Motorola Mobility	2014年1月、聯想集団（レノボ）は米国のグーグル傘下のMotorola Mobilityのスマートフォン業務を29億1,000万ドルで買収することで合意したと発表した。
金融	中国建設銀行	ブラジル	Banco Industrial e Comercial S.A.	2013年11月、中国建設銀行はブラジルのBanco Industrial e Comercial S.A.の72%の株式取得に合意したと発表した。同行は、以前からブラジルを海外M&A戦略の重点市場の一つと位置付けており、市場参入の機会を長年模索していたと述べている。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、各種報道を基に作成（発表時点）

表 11 日本の対中国主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	373,802	373,422	0.3	△0.1	食料品	10,060,946	9,073,448	5.0	△9.8
原料品	5,536,892	5,183,062	4.0	△6.4	魚介類	3,110,085	2,684,238	1.5	△13.7
鉱物性燃料	1,814,542	1,630,556	1.3	△10.1	野菜	2,664,327	2,556,769	1.4	△4.0
化学製品	20,126,607	21,166,503	16.3	5.2	原料品	2,397,265	2,155,938	1.2	△10.1
有機化合物	7,450,082	9,475,428	7.3	27.2	鉱物性燃料	1,210,475	1,056,246	0.6	△12.7
プラスチック	7,293,739	6,898,905	5.3	△5.4	石炭	641,419	344,935	0.2	△46.2
原料別製品	20,035,150	17,641,063	13.6	△11.9	化学製品	10,366,857	9,399,843	5.2	△9.3
鉄鋼	6,844,244	5,954,692	4.6	△13.0	有機化合物	2,879,216	2,892,697	1.6	0.5
非鉄金属	4,246,793	3,642,341	2.8	△14.2	原料別製品	21,845,364	20,332,234	11.2	△6.9
金属製品	2,584,866	2,350,422	1.8	△9.1	鉄鋼	2,183,252	1,608,099	0.9	△26.3
非金属鉱物製品	1,894,657	1,887,230	1.5	△0.4	非鉄金属	2,038,470	1,801,524	1.0	△11.6
一般機械	30,019,701	25,329,166	19.5	△15.6	金属製品	5,557,441	5,326,256	2.9	△4.2
原動機	3,692,593	3,446,014	2.7	△6.7	織物用糸・繊維製品	5,259,021	5,085,486	2.8	△3.3
電算機類の部分品	2,384,431	2,697,497	2.1	13.1	非金属鉱物製品	2,852,506	2,806,383	1.5	△1.6
金属加工機械	5,562,718	2,653,688	2.0	△52.3	一般機械	31,171,533	30,652,339	16.8	△1.7
電気機器	34,311,621	28,759,888	22.1	△16.2	電算機類(含周辺機器)	15,640,653	15,688,166	8.6	0.3
半導体等電子部品	12,317,559	10,111,920	7.8	△17.9	電算機類の部分品	3,728,701	3,508,721	1.9	△5.9
IC	8,652,435	6,999,514	5.4	△19.1	電気機器	49,727,973	51,018,289	28.0	2.6
映像機器	2,145,524	1,352,592	1.0	△37.0	半導体等電子部品	3,283,493	5,200,824	2.9	58.4
音響・映像機器の部分品	1,411,573	1,171,598	0.9	△17.0	IC	1,418,425	1,192,731	0.7	△15.9
通信機	959,261	1,267,329	1.0	32.1	音響映像機器(含部品)	9,092,961	7,110,483	3.9	△21.8
電気計測機器	2,778,402	2,396,860	1.8	△13.7	映像記録・再生機器	2,087,523	1,652,863	0.9	△20.8
電気回路等の機器	5,599,067	4,695,627	3.6	△16.1	通信機	18,350,202	20,636,918	11.3	12.5
電池	1,278,149	912,667	0.7	△28.6	輸送用機器	3,929,631	4,137,361	2.3	5.3
輸送用機器	13,841,301	12,758,291	9.8	△7.8	自動車の部分品	2,374,115	2,656,653	1.5	11.9
自動車	6,027,940	5,330,560	4.1	△11.6	その他	58,308,750	54,365,983	29.8	△6.8
乗用車	5,445,751	5,217,529	4.0	△4.2	科学光学機器	3,945,907	3,291,260	1.8	△16.6
自動車の部分品	7,465,051	7,205,454	5.5	△3.5	衣類・同付属品	25,999,547	25,006,452	13.7	△3.8
その他	18,626,560	17,009,490	13.1	△8.7	家具	4,268,173	4,173,925	2.3	△2.2
科学光学機器	8,420,927	8,230,875	6.3	△2.3	バッグ類	3,390,714	2,983,159	1.6	△12.0
合計	144,686,177	129,851,439	100.0	△10.3	合計	189,018,794	182,191,683	100.0	△3.6

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

ど多くの品目で軒並み減少した。他方、化学製品は有機化合物が高い伸びとなったことから、前年の減少から増加に転じた。

品目別の特徴をみると、第1に、中国での工業生産の伸び悩みを受けて、重電機器、鉄鋼などが引き続き2桁減となった。固定資産投資の伸びの鈍化もあり、建設用・鉱山用機械は前年に続き5割を超す大幅減となった。第2に、スマートフォンやタブレット型端末の製造のための設備投資の一巡に伴い、マシニングセンタが大きく減少したことなどを受け、金属加工機械が急減した。第3に、中国国内で低価格のスマートフォンやタブレット型端末の普及といった需要の変化もあり、高価格帯を中心とする半導体など電子部品が減少した。第4に、反日デモ後に輸出が大きく落ち込んだ自動車は、中国における日系自動車メーカーの積極的な広報活動、新車種投入などが奏功し、9月以降の販売台数が急拡大したため、通年では1割減にとどまった。

対中輸入は、主要品目である電気機器が1桁台前半の伸びにとどまった。スマートフォンを中心とした通信機

や半導体等電子部品が好調だった一方で、販売不振の液晶テレビが振るわなかった。一般機械、食料品が前年の増加から減少に転じ、化学製品、原料別製品が2年連続で減少するなど、幅広い品目が減少した。他方、輸送用機器は増勢を維持した。

品目別の特徴をみると、第1に、日本におけるスマートフォン需要が引き続き堅調だったことから、付加価値の高い通信機の輸入が2桁増となった。また日本の太陽光パネル需要の増加に伴い同パネルに使用される光電池の伸びが顕著だったほか、DRAMも大きく伸びたことから、半導体等電子部品が大幅増となった。第2に、日本のエコポイント制度終了に向けた駆け込み需要の反動による液晶テレビの販売不振が依然として続いているため、音響映像機器は大幅減となった。また鉄鋼、非鉄金属の減少幅が大きかったほか、食料品も多くの品目で減少した。第3に、輸送用機器は、自動車の部分品が中国からの部品調達が進んでいるギアボックス、クラッチ、駆動軸などで大きく増加した。第4に、衣類・同付属品は、ドレスやスーツなど高付加価値品目を中心に数量・金額と

も微減したものの、肌着用Tシャツや化学繊維素材のニット類など、季節性や付加価値の低い品目は、中国より生産コストの低いアジア諸国・地域への生産拠点移管の動きが続いていることもあり、品目全体では減少した。日本のアパレル輸入に占める中国の構成比は71.5% (2012年74.4%) だった一方、ベトナムは8.6% (8.2%)、ミャンマーは3.2% (2.2%)、インドネシアは3.0% (2.2%) に拡大した。

■日本の対外直接投資に占める中国の構成比は低下

2013年の日本の対中直接投資は、中国の商務部の統計では前年比4.3%減となった。他方、日本の財務省の国際収支統計では17.6%減の8,870億円と2桁減となり、日本の対外直接投資に占める中国の構成比は、2012年の11.0%から2013年には6.7%へと大きく低下した。

日本と中国の統計の乖離かいりが大きい理由として、統計範囲、作成方法の違いなどが挙げられる。日本の統計で直接投資は株式資本、再投資収益、その他資本からなるが、中国の統計では日本の統計という株式資本の部分が中心とみられる。統計範囲については、中国の統計も再投資を含むとされるが、日本の統計（国際収支統計の「直接投資」）の場合、再投資収益は直接投資先企業の収益のうち正式には配分されていない直接投資家の持ち分のことであり、中国に比べその範囲が広いと考えられる。

2013年前半は日本側統計で減少が続く一方、中国側統計では増加していたが、後半はいずれも減少となった。ここ数年、在中国日系企業は中国を世界有数の市場として評価する一方で、人件費をはじめとしたコスト上昇などの事業環境の変化を背景に、低コストが魅力的な生産拠点と評価する声が増減傾向にある。

ジェットロが2013年10～11月に実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によると、今後1～2年

の中国事業の方向性について、「拡大」と回答する企業の比率は2011年度にかけて66.8%にまで高まったが、2012年度調査では52.3%に低下し、「現状維持」との回答が2011年度の28.9%から42.0%に上昇するなど、拡大志向に変化がみられた。2013年度調査でも、「拡大」の比率に目立った回復はなかった。企業規模・業種別にみると、輸出比率の低い企業、製造業では食品業、非製造業では卸・小売業、企業規模別では大企業で「拡大」と回答した比率が高いのに対し、輸出比率の高い企業や中小企業については低かった。また繊維業の場合は「縮小、第三国への移転・撤退」を検討する企業の比率が約2割と、業種別で最も高かった。

■2013年の対日投資は2割を超す減少

「2012年度中国対外直接投資統計公報」によると、2012年の日本向けの直接投資額は、前年比41.0%増の2億1,065万ドルと増加し、全体に占める割合は0.2%となった。

しかし商務部が発表した2013年の国・地域別統計（金融分野を除く）によると、日本向けは23.5%減と2割を超す減少となった。同年にみられた主な投資案件としては、3月に自動車ボディー溶接ジグの製造等を行う大連奥托が名古屋市に子会社を設立した案件がある。中国進出日系企業に出資する日本法人に対するサービス強化と日本市場での販路拡大のためとしている。

そのほか、8月には翻訳・通訳会社である上海携達商務諮詢が東京都および大阪府に営業拠点を設立した。日本市場でのアフターサービスの充実を通じた既存顧客との関係強化やより一層の販路拡大などを目的としている。また、2012年に沖縄県に日本初となる支店を開設していた民間航空会社の上海吉祥航空は、2014年1月に上海と那覇間の定期路線を就航させている。